

平成20年度当初予算の主要施策

〔注： は新規施策分
○は大幅増額分〕

1 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

(1) 教育立県えひめの創造

【輝くふるさと枠対象事業】

「えひめ教育の日」制定記念事業費(教育委員会 教育総務課)

234万円

「えひめ教育の日」を制定し、広く県民に周知を図るため、制定記念事業を実施する。

「えひめ教育の日」推進会議(仮称) 負担金	
交付先	「えひめ教育の日」推進会議(仮称)
事業概要	「えひめ教育の日」制定記念大会(仮称)
時期	20年11月1日(土)
場所	県民文化会館(参加者 1,000人)
内容	記念式典、講演、合唱等の発表
普及啓発事業	
内容	「えひめ教育の日」制定記念パレード 啓発用ポスター、チラシの配布
県教育委員会実施事業	
事業概要	「えひめ教育の日」制定記念関連事業
内容	懸垂幕等の掲揚
場所	本庁舎、地方局庁舎、分庁舎(計12か所)

【輝くふるさと枠対象事業】

子どもと向き合う時間拡充のための教員配置事業費(教育委員会 義務教育課)

6,048万円

小学校高学年における専科教員による教育の充実や小学校の不登校等への対応のため、非常勤講師を配置し、教員の子どもと向き合う時間を拡充する。

小学校専科充実	
人数	20人
勤務	1日4時間(週20時間)
内容	専科(主に体育)充実のための授業実施
配置	大規模校(概ね24学級以上)の小学校のうち特に必要とする学校
不登校等対応	
人数	30人
勤務	1日4時間(週20時間)
内容	問題を抱える児童の学級につき、児童とかかわり支援する。
配置	各教育事務所管内に10人ずつ
負担区分	国1/3 県2/3

えひめ学校支援地域本部推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

800万円

地域住民が多様な形態で小中学校の教育活動を支援し、学校と地域の連携体制を構築することにより、地域教育力の向上を図るとともに、教員のきめ細やかな指導時間を確保する。

- 市町事業(4市町)
 - 実行委員会の設置(8人)
 - 学校支援地域対策本部のあり方や成果の検証
 - コーディネーター等人材養成講座の開催
 - 学校支援ボランティアへの研修 など
 - 学校支援地域対策本部の設置(1市町内に2本部)
 - 地域教育協議会(8人)の開催
 - 地域コーディネーターによるボランティアの募集、調整
- 県事業
 - えひめ学校支援運営協議会の設置(10人)
 - 学校支援活動促進セミナーの開催 など
- 負担区分 国10/10

【輝くふるさと枠対象事業】

高校生南予まちおこし元気づくり事業費(教育委員会 高校教育課)

300万円

高校生が南予地域のまちおこしに結びつく事業に参画する活動を推進し、南予地域の活性化及び高校教育の充実を図る。

- 対象校 南予地区の県立高校及び中等教育学校から6校を指定
- 期間 原則1年
- 内容 高校生まちおこし支援会議の設置
 - 構成員 学校関係者、商工会議所等の協力者 15人程度
 - 回数 年3回程度
 - 活動 助言、調整、協力、協議 など
- 地域の行事や学校行事等で実施

【輝くふるさと枠対象事業】

高校生おもしろ科学コンテスト事業費(教育委員会 高校教育課)

200万円

高校生の理数離れに歯止めをかけ、科学的な見方や考え方を養うため、愛媛大学の協力の下、数学・理科に関する科学コンテストを実施する。

- 問題作成委員会の開催
 - 構成員 大学教授5人、高校教員15人
 - 回数 年6回
- 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - 実施対象 県立高等学校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
 - 予選 各高等学校で実施(本選に出場する30チーム程度を選抜)
 - 本選 愛媛大学で実施(最優秀賞1、優秀賞2、科目特別賞5を表彰)

【輝くふるさと枠対象事業】

魅力ある学科づくり検討事業費(教育委員会 高校教育課)

154万円

魅力ある職業教育の充実・改善を図るため、職業学科を有する学校において検討会を設置し、将来の学校のあり方等を検討する。

- 対象校 専門学科設置校のうち、複数の小学科を有する高校(16校)
- 委員 10人程度(関連産業団体、地域住民、保護者、教職員 など)
- 回数 年3回
- 内容 魅力ある学校づくりと学科編成、地域に密着した職業教育のあり方 など

子どもの健康を育む総合食育推進事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 754万円

栄養教諭と養護教諭が連携し、家庭や地域との連携を図りながら、総合的な食育の推進を図る。	
県総合食育推進検討委員会の設置	
構成員	学識経験者、医療関係者、PTA代表、学校関係者 など 17人
回数	年3回
内容	食育啓発方策の検討、推進地域への助言、研究成果の普及
啓発資料作成ワーキンググループの設置	
構成員	学識経験者、教諭、養護教諭・栄養教諭代表 13人
回数	年5回
内容	検討委員会の意見や推進地域の研究成果を基に資料作成
食育推進事業実践地域での実践(3地域)	
市町食育推進事業検討委員会の開催	
構成員	学識経験者、医療関係者、PTA、農産物生産者 など 20人
回数	年2回
内容	講演会の開催、農業体験活動、学校給食への地場産物の活用 など
負担区分	国10/10

スクールソーシャルワーカー活用事業費(教育委員会 義務教育課) 1,000万円

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの問題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、課題解決への対応を図る。

スクールソーシャルワーカー活用事業	
委託先	20市町
人数	20人(市町教育委員会に配置)
日数	年間105日(1日4時間)
資格	社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設等関係者 など
内容	問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ 関係機関とのネットワークの構築、連携・調整 など
スクールソーシャルワーカー連絡協議会	
回数	年2回
参加者	スクールソーシャルワーカー(20人)、教育委員会関係者 など
内容	講話・助言、研究協議、情報交換
負担区分	国10/10

【輝くふるさと枠対象事業】

教員等いじめ対策実践講座開設事業費(教育委員会 人権教育課) 132万円

市町のいじめ対策の中心的なリーダーを養成するため、教員及び市町教育委員会担当者を集めて実践的な研修を実施する。

回数	年2回
受講者	小・中・県立学校の教諭 83人 各市町教育委員会担当者 20人
内容	いじめ対応の技能指導やワークショップの実施 各学校間の実践交流及び市町担当者との協議
講師	大学教授 など

いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費(教育委員会 義務教育課) 1,400万円

いじめ・不登校の未然防止と早期発見・対応を中心とした効果的な取組みを図るため、学校・家庭・地域・関係機関によるネットワークを生かした支援のあり方について、実践的な調査研究を行う。

いじめ対策ネットワーク研究	
研究内容	いじめに関する意識調査や実態調査の分析、小中学校間、地域・関係機関等との連携方法、教職員・保護者等の効果的な研修
研究推進地域	今治市
不登校対策ネットワーク研究	
研究内容	不登校の未然防止と早期発見・対応に向けた小中学校の連携のあり方、学校復帰につなげるための体験活動のあり方 など
広域不登校対策センター(教育センター内に設置)	
関係機関との連絡協議会(年1回)、不登校対策地域事例研究会(年10回)、啓発・研究資料の作成(県内小中学校に配布)	
研究推進地域	四国中央市、新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市
負担区分	国10/10

【輝くふるさと枠対象事業】

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費(教育委員会 人権教育課) 836万円

いじめ問題等への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。

設置場所	県総合教育センター教育相談室
相談時間	24時間体制(年末年始を除く)
相談員	19人(教員OB など)
内容	いじめ問題の根絶に向けた児童生徒への電話相談
負担区分	国1/3 県2/3

LD・ADHD等特別支援教育推進事業費(教育委員会 特別支援教育課) 512万円

小中学校等におけるLD・ADHD等の児童生徒に適切な教育を行うための支援体制を整備する。

LD・ADHD等サポート事業	
広域特別支援連携協議会(年2回)	
委員	20人(学識経験者、保護者、医療、教育、保健、労働等関係者)
内容	関係機関のネットワーク形成
専門家チーム・巡回相談員連絡会議(年4回)	
専門家チーム	25人(学識経験者、医師、教育センター など)
巡回相談員	27人(学校関係者)
内容	LD・ADHD・高機能自閉症か否かの判断及び教育的に望ましい対応の協議 など
LD・ADHD等校内体制充実セミナー	
内容	特別支援教育セミナー(年1回) 特別支援教育コーディネーターレベルアップセミナー(年2回)
特別支援学校センター的機能充実事業	
内容	専門的知識や技能の研修 地域における相談支援窓口の開設 関係機関とのネットワーク会議の開催

【輝くふるさと枠対象事業】

幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費(教育委員会 特別支援教育課)

134万円

特別支援教育を推進するため、幼稚園及び高等学校を対象に核となる特別支援教育コーディネーターの研修を実施する。

対象	県立高等学校特別支援教育コーディネーター 72人 公立幼稚園特別支援教育コーディネーター 81人 希望する私立幼稚園及び私立高等学校
回数	年3回
内容	特別支援教育コーディネーター・校内支援体制の整備 校内におけるチームによる支援の進め方 など

県立学校校舎等整備関係経費(教育委員会 高校教育課)

17億1,003万円

○ 県立学校校舎整備事業費

13億8,997万円

経年による老朽化が著しい校舎について木造又は木質化による計画的な整備を行う。

(学校名)	(対象建物)	(現行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
伊予農業	本館	S32, S46 R3F, R4F	RC(木質)3F 2,445㎡
松山東	本館	S34, S39 S2F, R4F	RC(木質)3F 3,454㎡

高等学校校舎等大規模改造事業費

3億2,006万円

耐震性の向上を図るとともに、経年による損傷、機能低下の部分に復旧措置を促進することにより建物の耐久性を確保する。

大規模改造(耐震補強)

(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)	(面積)
今治北	特別教棟	S38	R3F	1,543㎡
西条	特別教棟	S39	R3F	1,139㎡
松山商業	普通教棟	S47	R4F	2,086㎡

耐震診断及び改修設計(3校 3棟)

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟で、次年度以降に大規模改造実施予定のものの耐震診断を実施し、要補強と診断されたものについて耐震改修設計を実施する。

耐震化予備調査(17校 43棟)

高校の未実施校舎のうち2,000㎡以上の校舎を有する学校及び特別支援学校の未実施校舎で、55年度以前建築の200㎡以上の非木造建物について、コンクリート強度、老朽化、プラン(梁間スパン数、桁行スパン数)、耐震壁の配置、想定震度に対する評価を行い、建物の耐震診断の優先度をランク付けする。

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

51億9,053万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

1人当たりの補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園[満3歳児分])
20年度	286,387円	278,524円	156,575円 [93,945円]
引下額	15,709円	-	- [-]
伸び率	5.2%	-	- [-]
生徒数(推計)	8,185人	1,383人	15,047人 [607人]
高校は推計生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除			
高校、中学は定員の5%を超える県外生の1/2を控除			
財政力が類似する他県と比較し、補助割合が高い高校の補助単価を引下げ			

(2) スポーツ立県の実現

国民体育大会開催基金積立金(教育委員会 保健スポーツ課)

3,721万円

第72回国民体育大会を県民総参加で開催するため、民間企業・団体及び一般県民からの募金を基金に積み立て、競技力向上対策をはじめ、開催準備及び開催経費負担の軽減化・平準化を図る。

受入年度	17～20年度(19年度までの寄附申込み)	21年度以降
基金原資	競技力向上対策を目的とした寄附金	国体準備委員会で計画・実施する開催 気運の醸成や県民の参加意識の向上等 を目的とした募金活動による寄附金
使途	競技力向上対策経費 ・ジュニア選手の育成、指導者の養成 ・選手強化に必要な器具・用具の整備 など	開催準備及び開催経費

国民体育大会準備費(教育委員会 保健スポーツ課)

509万円

29年の国体開催に向け準備を着実に進める。

総会(年1回)
 常任委員会(年1回) 専門委員会の設置、各基本方針、計画の決定
 総務・施設・競技専門委員会の開催(年7回)
 募金推進活動
 庁内連絡会議、市町連絡会議、競技団体連絡会議の開催
 愛媛国体スポーツアドバイザー委嘱(10人)
 □ 愛媛国体の県民へのPRや本県競技スポーツに関する指導・助言 など
 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1億6,081万円

29年の国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」で本格的な競技力の向上対策を推進する。

競技力向上対策本部
 構成 15人
 内容 競技団体の活動状況を把握し、助言等の支援活動及び補助金の配分・
 執行 など
 競技力向上対策事業費補助金
 □ 競技力基礎強化対策事業、競技力特別強化事業
 □ ふるさと選手支援事業、愛媛国体スポーツアドバイザー招へい支援事業
 中高生競技力向上対策事業
 □ 強化合宿、県外遠征、招待試合
 運動部活動強化・育成指定校事業
 □ 中学校及び高等学校における部活動の育成・強化
 運動部活動指導者派遣事業
 指導者 39人
 回数 20回(1回2時間程度)
 派遣先 高等学校
 期間 1年間
 指導者講習会派遣事業
 □ 対象 10競技(各競技 1人)
 交付先 県競技力向上対策本部
 (国民体育大会開催基金を一部充当)

○ えひめ国体ジュニア育成事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

2,442万円

小、中、高校生を対象に競技力強化につながる事業を実施する。

地域ジュニアクラブ支援事業

□ 対象 競技団体が主として運営する小学生対象のスポーツクラブ(10クラブ)

□ 補助交付先 (財)県体育協会

小学生運動能力発掘・育成事業

運動能力の向上と、適性に合ったスポーツを楽しむ意識づくりを行うため、小学生に対し基礎運動(走ること)の正しい指導を行う。

□ 回数・場所 年3回・県下3会場

□ 参加者 1会場150人(計450人)

□ 補助交付先 (財)県体育協会

ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業

体力の向上や運動部活動の充実に関する研究等を支援する。

□ 対象校 小学校5校、中学校5校

□ 補助交付先 県小学校体育連盟、県中学校体育連盟

ジュニア愛媛代表支援事業

小中学生で、県代表として全国大会等に出場する選手の旅費を補助する。

□ 対象 20競技(1競技平均10人)

□ 補助交付先 (財)県体育協会

小学生スポーツ活動指導者派遣事業

小学生の体力向上を図るため、体育・スポーツ活動に専門的な知識・技能を有する大学生やレクリエーション指導者を派遣する。

□ 内容 小学校の要請を受け、指導者を60回派遣

□ 派遣団体 愛大総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会

ジュニアスポーツ支援事業

□ 内容 えひめスポーツなんでも相談支援

□ 未普及競技の振興

□ 補助交付先 (財)県体育協会

(国民体育大会開催基金を充当)

中学校新人アスリート強化育成大会開催費(教育委員会 保健スポーツ課)

200万円

29年の国体を見据え、中学校県新人大会について参加校数や競技日程の拡大により充実を図り、競技力向上に効果的につながる大会とする。

□ 時期 20年11月

□ 種目 15種目(バスケットボール、サッカー、ハンドボール など)

□ 参加校 303校

□ 試合方法 各競技原則16チームを4ブロックに分け、予選リーグを行った後、各ブロック1位による決勝リーグを行う。

□ 委託先 県中学校体育連盟

地域スポーツ人材の活用実践支援事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1,003万円

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、中学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

地域スポーツ人材活用促進委員会の設置

□ 構成員 競技団体、学校体育団体、学校関係者 など 15人

□ 回数 年2回

□ 内容 人材リストの充実、活用上の課題検討、教育的価値向上のための調査研究

地域スポーツ人材派遣実践校

□ 学校の要請を受け指導者を年26回派遣(全中学校144校)

□ 負担区分 国10/10

国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金(教育委員会 保健スポーツ課) 500万円

国体で開催する競技が内定した市町で、競技の周知や競技力向上等に対する理解と協力を得るため、開催種目の体験・交流事業を実施する。

会場	原則として開催予定施設
内容	ふれあいスポーツ教室、競技体験、競技内容の資料展示 など
参加者	原則として開催市町在住者及び競技団体関係者
対象数	10市町
(国民体育大会開催基金を充当)	

プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課) 145万円

県内で誕生したプロスポーツの芽を確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域の活性化を図る。

プロスポーツ地域振興協議会の運営

構成	県、全市町、経済団体、物産・観光関係団体、農林水産団体、体育団体 など
内容	地域密着型スポーツフォーラム
時期	20年10月～12月
場所	県内3か所程度
内容	プロスポーツ振興と地域活性化を組み合わせた事業展開手法 についての先行地域からの事例紹介 など

各種PR活動

新たなファン層拡大に関する取組み

プロスポーツ活用推進本部の開催(ゼロ予算)

構成	本部長:副知事、副本部長:知事補佐官、本部員:教育長、公営企業管理者、 知事部局本庁各部長、警察本部長
内容	庁内横断的にプロスポーツを活用した地域振興方策を検討

愛媛FCの経営に対する助言

健全経営委員会の運営

構成	税理士、企業戦略専門家、学識経験者、県・松山市主管部長
回数	年2回

(3)個性豊かな文化の創造

県民総合文化祭開催事業費(教育委員会 文化振興課) 2,267万円

期間	20年11月1日(土)～30日(日) 30日間
場所	県内各地
内容	40事業
文化協会委託分 総合フェスティバル (高校総合文化祭「総合開会式」と合同開催) 生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(5事業) 文芸分野事業(6事業) えひめ産業文化まつり	
県直営分 秋季県展 高校総合文化祭実行委員会委託分 高校総合文化祭(19事業)	
企画公募事業 広く県民から文化事業企画を公募し、 優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成	
委託先 文化協会 助成額 80万円 期間 20年10月～12月	
文化協会(中学校文化祭実行委員会)委託分 中学校文化祭(1部門)	
生涯学習まつり 全国生涯学習フェスティバルの成果を生かし、 より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯 学習の成果発表の場を確保する。 学習成果の発表 参加体験教室の開催 ふるさと学習作品展示	

○ 美術館展示事業費(教育委員会 文化振興課)

8,829万円

常設展示の運営	
企画展の開催	
分野	絵画・版画・工芸の分野展、総合展
20年度開催計画	
	藤城清治 影絵の世界展(洋画)
	知性と栄華の美術史「ナポレオンとイタリア美術展」(洋画・工芸)
	八犬伝の世界展 - 南総里見八犬伝からドラゴンボールまで - (日本画他)
	ベルリン国立アジア美術館展「日本美術の至宝」(日本画・工芸)
	ジブリの絵職人「男鹿和男展」(アニメ・総合)
	日本版画界の巨星「畦地梅太郎 創造の軌跡展」(版画)

○ 正岡子規国際俳句賞助成事業費(教育委員会 文化振興課)

1,370万円

事業主体	(財)県文化振興財団
内容	正岡子規国際俳句賞の授与
	賞の種類
	正岡子規国際俳句大賞 1人
	正岡子規国際俳句賞 1人
	正岡子規国際俳句EJJS特別賞 1人
	選考等委員会 1回(8月)開催
	国際俳句フェスティバルの開催
	時期
	21年2月
	場所
	県民文化会館
	内容
	授賞式、交流句会

【輝くふるさと枠対象事業】

「心に響け日本の歌」開催事業費(教育委員会 義務教育課)

487万円

児童が童謡・唱歌など日本の歌を歌うことの楽しさや、歌詞やメロディーを通じて日本の歌のすばらしさを知る機会を提供するため、声楽家等を小学校へ派遣する。

回数	希望小学校65回(延べ80校)
参加者	各回児童300～400人程度、保護者、教員
内容	童謡・唱歌など日本の歌を中心とした指導

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 重要伝統的建造物群保存修理費補助金(教育委員会 文化財保護課)

1,405万円

内子町の重要伝統的建造物群保存地区を活かした南予地域の文化振興及び活性化を図るため、保存修理事業に対して助成する。

交付先	内子町	
対 象	八日市護国伝統的建造物群保存地区修理	上芳我家住宅保存修理
期 間	20年度	19～22年度
補助率	国庫補助残の1/3以内（町2/3）	国庫補助残の1/3以内（町2/3）

萬翠荘改修事業費(教育委員会 文化振興課)

1,659万円

萬翠荘の文化財的価値の維持等を図るための改修工事に要する経費

内容	屋根の葺替え、躯体保全工事 など
工期	19年11月～20年9月
	(電源立地地域対策交付金を充当)

2 助け合い支え合う地域社会の構築

(1) 愛と心のネットワークの構築

【輝くふるさと枠対象事業】

- ヤングボランティア支援事業費(教育委員会 生涯学習課) 206万円

高校生を中心とした10代後半の青少年が、自主的・自発的にボランティア活動や体験活動に取り組む環境を整備する。

ヤングボランティアセンター運営事業

設置場所 県美術館南館

対象 高校生及び10代後半の青少年

内容 ボランティアスタッフとして登録した高校生等が自主的・自発的に事業を実施する。

ヤングボランティア支援スタッフの設置

設置趣旨 高校生等ボランティアスタッフの活動支援

人数 1人

勤務形態 非常勤(週5日以内)

市町との協力体制の整備

ホームページの開設

(2) 子どもの健全育成と子育て支援の充実

【輝くふるさと枠対象事業】

- 放課後子ども教室推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 2,401万円

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

推進委員会の実施

内容 県下全域での放課後対策の総合的なあり方の検討

構成 行政、学校、福祉関係者 など 12人

回数 年3回

研修会の開催

内容 事業に係る関係者の資質向上、情報交換、情報共有

人数 150人

回数 年1回

放課後子ども教室の実施

事業主体 市町

運営委員会の設置(9市町)

コーディネーターの配置(9市町 21人)

放課後子ども教室の実施

開催日 放課後及び週末

対象者 小学校全児童

指導者 安全管理員、学習アドバイザー、地域の大人

内容 予習・復習・補習等の学習活動

スポーツや文化活動等の体験活動 など

箇所数 7市町32か所

負担区分 国1/3 県2/3・1/3 (市町1/3)